

2. 被害軽減目標（津波・浸水等）

- 新APは、上町断層帯地震等の直下型地震への対応も視野に置いていますが、被害軽減目標については、甚大な被害をもたらすおそれが明らかとなり、その大半を占めた南海トラフ巨大地震に伴う津波・浸水被害を対象に推計し、以下のとおり設定しました。

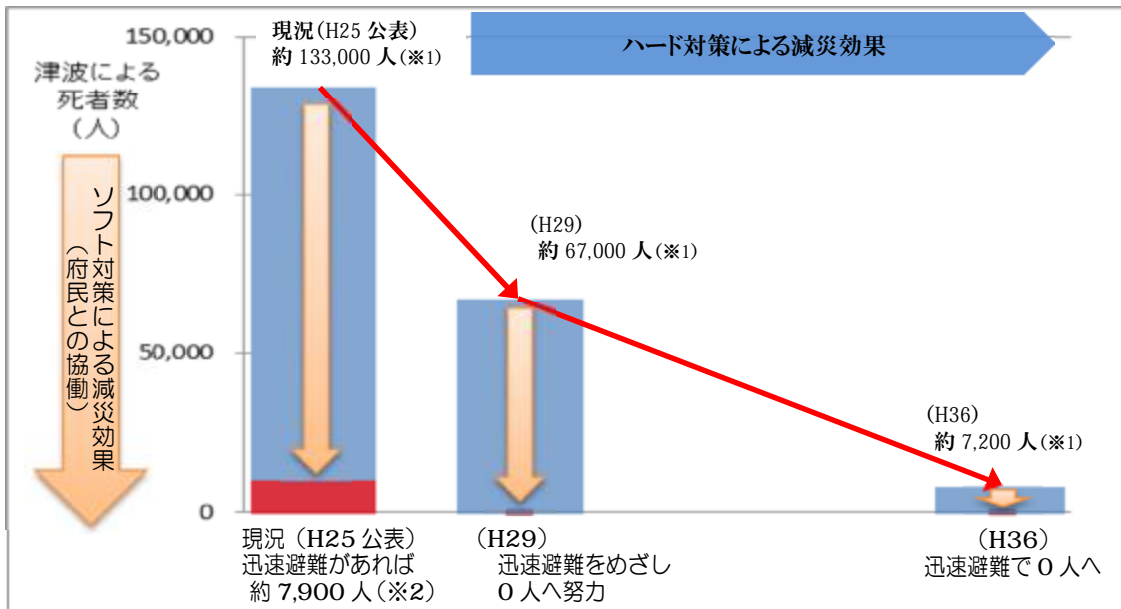
① 人的被害（死者数）

- 防潮堤の津波浸水対策の推進等、ハード対策により、
- ・ 集中取組期間：『**人的被害（死者数）半減**』
 - ・ 取組期間：『**人的被害（死者数）9割減**』をめざします。
- 加えて、府民のみなさまに迅速かつ安全に避難いただく、いわゆる「逃げる」取組みにより、府民のみなさまとともに、
- 『**人的被害（死者数）を限りなくゼロに近付けること**』をめざします。

- 防潮堤の津波浸水対策等の緊急的取組みにより、
- ・ 集中取組期間：『**堤防沈下等による被害^(注)をゼロに近づけること**』をめざします。

(注)：地震の揺れによる防潮堤の沈下等により、津波到達前の潮位（期望平均満潮位）による浸水により想定される被害

【人的被害】



※1…「早期避難率低」の場合（避難開始が発災5分後:20%、15分後:50%、津波到達後あるいは避難しない:30%）

※2…「避難迅速化」の場合（避難開始が発災5分後:100%）

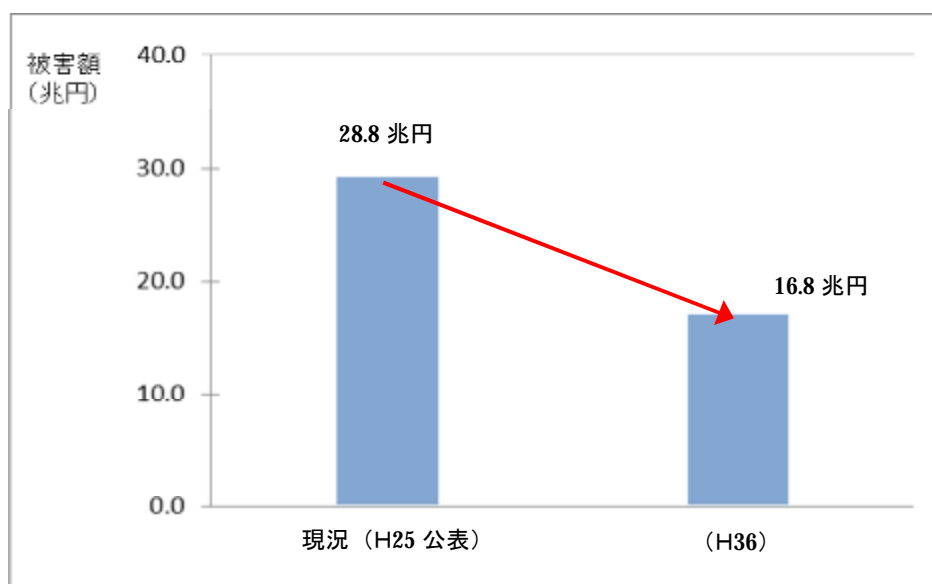
(注)冬18時の想定のため、避難開始をそれぞれ5分加算

② 経済被害（被害額）

□ ハード対策、ソフト対策の着実な推進により、
『経済被害（被害額）4割減』をめざします。

…これは、府内総生産（GDP）の約3割に相当する府内経済損失の解消に寄与します。

【経済被害[※]】



※経済被害は、「資産等の被害額」と「生産・サービスの低下による影響」を計上

- ・「資産等の被害額」：建物被害、ライフライン・インフラ施設被害、その他公共土木施設被害 等
- ・「生産・サービスの低下による影響」：民間資本ストック・労働力喪失による産業の生産性低下 等